

2021/3/1 経済

*** 中国GDP、米の7割に…昨年14兆7300億ドル 経済持ち直しが寄与**

中国のGDPが2020年、米GDPの7割を超えたことが分かった。中国国家统计局が28日発表した公式為替レートをもとに計算したドル建てのGDPは前年比3.0%増の14兆7300億ドル(約1550兆円)となった。

* 中国は年初に新型コロナウイルスが蔓延し、早期におさえこんだ。春以降は生産の回復を急ぎ、不動産開発などをてこに経済が持ち直した。外需も成長を押し上げ、20年は主要国で唯一のプラス成長となった。

* 米国は新型コロナ対応の初動でつまづき、経済の足を引っ張った。米商務省によると、米国の名目GDPは20兆9349億ドルと、19年より2.3%減少した。結果中国のGDPの米GDPに対する比率は70.4%となった。

2021/3/1 経済

*** 中国景況感、2月0.7ポイント悪化…春節で工場停止 3か月連続低下**

中国国家统计局が28日発表した2月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は前月より0.7ポイント低い50.6となった。拡大・縮小の節目である50を12か月連続で上回ったが、3か月連続の低下となった。2月中旬に春節休暇があり、稼働をやめる工場が多かった。

* 輸出に限った新規受注は48.8と、2020年8月以来と6か月ぶりに50を割り込んだ。

2021/3/1 社会

*** アジア系への襲撃 米で多発…「中国ウイルス」発言 憎悪を増幅か
バイデン政権、是正急ぐ**

米国で都市部を中心にアジア系への憎悪犯罪が多発している。人口比で少数派なのに高所得者が多いアジア系への複雑な感情が、新型コロナウイルスを指したトランプ前米大統領の「中国ウイルス」という発言で増幅された可能性はある。バイデン政権は差別解消を目指す大統領令に署名し、自治体に是正を促し始めた。

・2月25日夜、ニューヨーク市のチャイナタウンで36歳のアジア系男性が背中を刺される。彼は1月にも別のアジア系を殴打していた。憎悪犯罪は2020年が28件で、前年の9倍だった。

・感染が拡大した20年3月～12月の全米で起きたアジア系への憎悪犯罪が2808件に達したと指摘する。

2021/3/2 経済
1\$=106.59

*** 中国、鋼材輸入2.5倍に…輸出大国、景気刺激で需要急増「昨年」
なお能力過剰 市況翻弄**

中国の鋼材輸入が2020年に急増し、19年の2.5倍になった。中国の鉄鋼大手が当初減産に動かなか、政府の景気対策で需要が急回復した。中期でみると生産能力の過剰が解消したわけではない。周辺国の鉄鋼メーカーは今後も翻弄される状況が続くそう。

・中国宝武鋼鉄集団など地元大手は新型コロナウイルスの影響で鋼材需要が減るとみて20年春先から減産、だが景気対策で建材などの需要が急増し、国産品だけで追いつけなくなった模様。

・中国の供給過剰構造もなくなったわけではない。中国政府も「なお過剰」とみており、老朽設備の統廃合を進める方針だ。

2021/3/2 経済

*** ハイビジョン、8%増益…前期最終 米制裁、国内向け好調
監視カメラ中国大手**

監視カメラ世界大手、杭州海康威視数字技術(ハイビジョン)が発表し2020年12月期の業績速報は、売上高が前の期比10%増634億元(約1兆円)、純利益は8%増の134億元だった。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、商業施設などの入り口で来場者の体温を計測するシステムの販売が好調だったとみられる。

・ハイビジョンは「経営環境の不確実性に対応し、顧客のニーズに従って、技術のイノベーションを進めたことが安定的な業績の成長につながった」としている。同社の米国事業はもともと大きくなく、米国以外を含む海外全体でも売上高に占める割合は3割程度にとどまる。

・中国需要が増えたことが業績全体を押し上げた。

2021/3/3 経済
1\$=106.84

*** アリババ、振興投資額半減…アント上場延期後、当局監視警戒
成長モデル 曲がり角**

中国アリババ集団のスタートアップ投資が急減速している。傘下の金融会社アント・グループが上場延期に追い込まれた2020年11月以降、投資額は前年同期比で半減した。習近平指導部は警戒を強めたことが響いた。有望な新興企業をいち早く自社に取り込み、市場の支配力を高める「アリババ経済圏」は曲がり角にある。



2021/3/3 経済

*** 水素インフラに1.7兆円…韓国・SK、5年で 充填施設100カ所整備**

韓国SKグループは2日、次世代エネルギーである水素燃料のインフラ整備に今後5年間で18兆ウォン(約1兆7千億円)を投資すると発表した。液化水素の生成プラントを建設し、年間28万トンの生産能力を確保。燃料電池車(FCV)に水素ステーションを韓国内に100カ所設置する計画。
・SKの崔泰源(チェ・テウオン)会長は「水素燃料は天候に左右されず、狭い地域でも生産可能で、韓国の環境に適したクリーンエネルギーだ」と話す。

2021/3/3 経済

*** 中国、2年連続首位(昨年)…国際特許出願件数**

世界知的所有権機関(WIPO)は2日、2020年の特許の国際出願件数を発表した。中国が2年連続の首位で、韓国もドイツを抜き4位に浮上した。新型コロナウイルスの感染拡大でITサービスの需要が拡大し、アジア勢を中心に技術革新が進んでいる。
・国際特許の出願数は企業や大学の技術力や国際化を示す指標となる。20年は世界全体では、前年比4%増の27万5900件と過去最多を更新
・中国は16%増の6万8720件と成長が加速。指導部は企業に多額の助成金を投じ、知財強国としての地位の確立を急ぐ。
・韓国は20年にまとめた韓国版ニューテイル計画で次世代通信規格「5G」やAIに集中投資する計画をうち出す。シンガポールやサウジアラビアも増勢。
・2位の米国、3位の日本は高水準を維持しているが頭打ち感がある。バイデン氏も、中国の知的財産権、技術移転強要を問題にしている。米中の先端技術の覇権争いは一段と激しくなる。

2021/3/3 東南アジア

*** ミャンマー、インフラ暗雲…共同開発投資、タイが停止
「政変影響、整備遅れ」**

国軍のクーデターに揺れるミャンマーでインフラ整備が遅れそうだ。タイ国境に近い南部のダウエーでは両国政府による工業団地や港湾などの協同開発が一時停止。日本は新規の開発援助(ODA)を当面、見合わせる方針。支援を続けてきた中国も様子を見る構え。経済への打撃は大きい。
・「中国がクーデターの黒幕」との見方も一時はあったが、現在は「中国も困惑している」とみる外交関係者が多い。中国は国軍、スーチー氏側の双方と関係が良かったが。欧米から非難される現状は好ましくない。
・陳海・駐ミャンマー中国大使は「クーデターの発生は事前にしらなかった」
・インフラ整備は、スーチー氏が公約に掲げてきた経済改革の柱だ。1960年以降に受けた経済制裁でインフラ整備が遅れた。電源を水力に頼り、雨が少ない時期は工場の稼働が不安定。道路の舗装率は2割程度、原材料や製品の輸送に支障が出ている。

2021/3/5 東南アジア

*** ミャンマー 国軍、展望なき強硬姿勢…死者50人以上
統治の既成事実化急ぐ**

ミャンマーでクーデターを起こした国軍と、これを反発する民主化勢力との対立が激しくなってきた。国軍は全権掌握の規制事実づくりを進めるが、民主化勢力は「臨時政府」を立ち上げ、統治の正当性を主張する。3日には市民らの抗議デモの制圧で1日あたりでは最悪の死者を出した。国軍は強硬なデモ制圧を続けるが、混乱収拾のシナリオは描けていないようだ。
・国連のブルゲナー事務総長特使はミャンマー国軍のソー・ウイン副司令官との会話のなかで「(このままでは世界でミャンマーが)孤立する」と警告。ソー・ウイン氏は「僅かな友人と歩くことを学ばなければならない」と主張。

2021/3/5 経済
1\$=107.15

*** 中国、石炭火力なお増加…昨年、原発30基分を増設
電力需要増、遠い脱炭素**

石炭火力発電を減らす国が増えるなか、中国では新設が続いている。2020年は原子力発電所30基が増えた。再生可能エネルギーだけでは電力需要をまかない切れなかったためだ。習近平国家主席が60年にカーボンゼロを目指す」と表明したが、当面は活用を続けるようだ。本格的にかじを切るにはなお時間がかかるとみられ、みちのりは遠い。

*** 欧米では廃止が優勢…中国以外は1700万kw減**

世界では「脱石炭」が鮮明。グローバル・エネルギー・ミニターによると、中国以外では石炭火力廃止が新規稼働を上回り、発電能力は約1700kw減少。
・東京電力は、今後がガス火力の燃料を水素に、生誕はアンモニアに転換。



2021/3/5 経済

*** ホンダ、政界初「レベル3」…米中IT勢含め競争**

高速道で渋滞時に自動運転

ホンダは4日、自動運転機能を搭載した新型車を5日、発売すると発表。高速道路の渋滞で30km以下で走行している時、人に代わりシステム運転。

・ホンダのレベル3は、一定の条件でシステムがアクセルやブレーキなどを自動運転する。時速30km以下で高速道路を走行した時、自動運転機能が作動。

◎自動運転の分類

・レベル5「完全自動運転」＝常にシステムが運転（責任はシステム）

・レベル4「特定条件下の完全自動化」＝特定の場所で常にシステムが運転。

運転継続が難しい時もシステムが対応（責任：システム）

・レベル3「特定条件下の自動運転」＝特定の場所でシステムが運転。運転継続が難しいときもシステムが対応（責任：システム（作動時）、運転手）

・レベル2「高度な運転支援」＝システムが前後・左右の動きを制御。車線を維持しながら前方の車に追従する機能など（責任：運転手）

・レベル1「運転支援」＝システムが前後・左右の動きを制御。自動ブレーキ機能など（責任：運転手）

2021/3/6 東南アジア

*** 国軍系企業に禁輸措置…対ミャンマー 米、資金源断つ狙い**

米政府は4日、ミャンマーの国軍系企業を対象にした事実上の禁輸措置に踏み切った。シンガポールの金融当局も不透明な取引の監視を強化しており、強硬なデモ制圧を続ける国軍への国際的な包囲網が狭まった。

◎ミャンマーへの制裁・監視強化

米国＝2/11、個人・3企業に制裁。2/22、2個人に追加制裁。

3/4、4団体に事実上の禁輸措置

英国＝2/18、国防省ら3人に制裁。2/25、国軍幹部6人に追加制裁

カナダ＝2/18、国軍幹部9人に制裁

シンガポール＝2/25、金融機関に疑わしい取引の報告要求

・米国は日本やシンガポールなどと水面下で協議を続け、制裁の効果と市民生活への秋影響の度合を慎重に測っているもようだ。

2021/3/6 医薬

*** モデルナ製 武田が申請…ワクチン、国内3例目**

○日本が調達する3社のワクチン

①ファイザー（2/17接種開始）＝年内7200万人分「3週間隔で2回」

②アストラゼネカ（2/5承認申請）＝3月までに1500万人分、その後4500万人分「4～12週間隔で2回」

③モデルナ（3/5承認申請）＝6月までに2000万人分、9月までに500万人分「4週間隔で2回」

2021/3/7 指導部

*** 国有企業重視 中国一段と…ハイテクなど民営50社を傘下に**

米制裁に対抗狙う

中国が国有企業を重視する姿勢を強めている。5日開幕した全国人民代表大会（全人代、国会に相当）での政府系ファンドが民営上場企業50社近くの経営権を獲得し、存在感を強める。ただ中国経済をけん引してきた民営企業の活力が損なわれれば経済成長を下押しする恐れある。

・国有企業を優遇して民営企業が圧迫される「国進民退」が進む。ただ外資系投資会社の幹部は「中国経済の活力だった民営企業が元気をなくせば、今後の成長に悪影響が出る可能性を否定できない」と分析。

・中国の税収に占める民営企業の比率は15年の5割から6割に上昇。民営企業が萎縮すれば技術革新にも影響しかねない。

2021/3/7 経済

*** 米中小3万組織に攻撃…マイクロソフトのメール標的**

データ流出 中国系ハッカーか

米国でマイクロソフトのメールシステムの脆弱性（セキュリティ上の欠陥）を突いたサイバー攻撃が広がっている。マイクロソフトによると中国系ハッカーが関与したとみられ、米政府も警鐘を鳴らす。被害は米国の産業供給網（サプライチェーン）の基盤である中小企業など3万の組織に及ぶとの推計もある。

・マイクロソフトは攻撃者について、中国政府が支援するハッカー「ハフニウム」で、米国内の企業や団体を攻撃対象にしてきた。…脆弱性の修正プログラムで更新したがハッカーは戦術を変え、修正プログラムを適用していないシステムに攻撃。



2021/3/8 経済

*** 中国輸出、1~2月60%増**

中国税関総署が7日発表した2021年1~2月の貿易統計(ドル建て)によると、輸出は前年同期比60.6%増の44688億ドル(約50兆円)だった。新型コロナで生産が止まり輸出が落ち込んだ前年の反動が出たとともに、**世界景気の持ち直しを反映した**。輸出の伸びは1995年1月以来、26年ぶりの大きさとなった。

2021/3/8 東南アジア

*** ミャンマー 国軍系の製品不買運動…納税も拒否**

国軍のクーデターに揺れるミャンマーで、市民が納税や国軍系企業の製品購入を拒む動きが広がってきた。国軍の全権掌握を認めない抗議行動の一環だ。

・コーヒーを買うと「商業税は頂きません」と女性店員は受け取りを拒否。現体制(国軍)は私たちが選んだわけではない」と拒否した。

・「**不服従運動**」が**税務署員にも波及し、徴税業務は機能してない**。日系商社幹部は「税金を払わないわけにいかないが、社員から反発を買う」と困惑した表情を見せる。

2021/3/9 経済

*** 身代金要求型ウイルス猛威…企業攻撃へ分業体制
実行役など募集 より巧妙・悪質に**

ランサムウェア(身代金要求型ウイルス)によるサイバー攻撃が猛威を振るっている。15年前に出現し、近年はウイルス開発や企業ネットワークへの侵入などで分業体制をとるなど、巧妙で悪質さを増している。ハッカー集団は闇サイトで攻撃の実行役を募集したり、技術を争うコンテストを実施したりしている。

・2006年に初期のランサムウェア「PGTCoder」だ。感染すると端末内のデータを暗号化し、復元ソフトの購入を迫った。12年の「CryptoLocker」は、身代金にビットコインによる支払いを要求。以降は見元特定を回避され、それを模倣。14年に登場した「CTB-Locker」は、**知識や技術がなくても犯罪収益をあげることが出来る仕組みを導入**。

2021/3/9 東南アジア

*** ミャンマー景況感 大幅悪化…2月製造業 労組がゼネスト表明**

国軍がクーデターを起こしたミャンマーで経済の混乱が長引いている。政変が起きた2月は製造業の景況感が急速に悪化し、成長率予測を大幅に下げ始めた。主要な労働組合は、国軍への抗議として8日から事実上のゼネストを実施すると表明。

・ミャンマー労働組合総連盟(CTUM)が18の労働団体の連名でフェイスブックに掲載した声明は「通常通りの**経済活動を続けることは国軍を利するだけだ**」と指摘。公務員から始まった「**不服従運動**」に8日から**全ての国民が取り組むべきだ**と呼びかけた。

・国軍の「計算違い」は明らかだ。ミン・アウン・フライン氏総司令官はクーデター後、地元の経済団体や銀行の代表との会合で「**経済政策は変えない**」と約束。国軍は日本を含む各国の企業団体に面談を申し込んだ。だが**米欧の商工会議所は4日「(国軍の)全ての招待を拒んでいる」と発表**。

2021/3/10 経済
1\$=108.80

*** 吉利、鴻海流でEV拡大…折半合弁で受託生産
技術結集「規模の経済」追う**

中国の民営自動車最大手、浙江吉利控股集团が電気自動車(EV)事業で台湾の鴻海精密工業と組む。他社製品の生産も受託して「**規模の経済**」を追う。吉利はこれまでも、**スウェーデンのボルボ・カー買収など異業種との提携拡大で生き残りを目指す**。吉利は当初家電企業、車は20年。

・浙江省は習近平国家主席が「**トップを務めた習氏は陰に陽に吉利を後押ししてきた**」。ボルボの販売台数は年間で10年の2倍、吉利は4倍。

2021/3/10 経済

*** 中国、過剰債務企業を整理…主要6社負債30兆円、再建急ぐ
金融混乱リスクに先手**

中国が過剰債務企業の整理を急いでいる。政府が関与する主要6社の負債総額は1兆8千億元(約30兆円)にのぼり、複合企業の海溝集団などは再建型の倒産手続きに入った。習近平指導部は2022年の共産党大会を前に、過剰債務問題が金融市場に波及して経済を混乱させる事態を未然に防ぐ狙いだ。

●**中国の過剰債務企業の状況**

- ①海航集団(複合企業)＝「破産重整」をグループ300社超に適用
- ②蘇寧易購集団(小売り)＝国有企業が約2割出資
- ③北大方正集団(IT、医薬)＝国有企業、中国平安保険が出資
- ④華晨汽車集団(自動車)＝破産重整、傘下企業11社と合併再建
- ⑤冀中能源集団(資源)＝河北省が主導して銀行団と再建策を協議
- ⑥泰禾集団(不動産)＝国有企業が筆頭株主の万科企業が救済か



2021/3/11 指導部
1\$=108.72

*** 中国副首相 機動的に任免…李首相後任選びにらむ**
2ヵ月ごと可能に法改正へ

中国の国会に相当する全国人民代表大会(全人代)は閉幕日の11日に全人代組織法改正案を可決する見通した。全人代常務委員会で副首相らの機動的な任免を可能にする案で、李克強首相の後任選びをにらんだ動きとみられる。

◎李首相の後継レースが本格化する

- ・胡春華副首相＝共産主義青年団(共青团)出身のホープ
- ・李強上海市党委書記＝上海市トップは習氏も務めた出世コース
- ・李希広東省党委書記＝習氏とゆかりのある地で要職を歴任
- ・陳敏爾重慶市党委書記＝浙江省時代の習氏を支えた側近

2021/3/11 経済

*** 韓国クーバン 強みは自前配送…通販、ネイバーと激突**
4万人体制、24時間以内

韓国ネット通販大手のクーバンが急成長している。自前で4万人を直接雇用する配達網を構築し、24時間以内に荷物を届ける「ロケット配送」で1500万人近い顧客を獲得。近く米市場上場して得る資金も活用し、料理宅配など多角化を進める。一方でライバルのネイバーはCJグループと組んで配達網のてこ入れに動く。ネット通販の2強の競争が激しくなっている。

◎クーバンとネイバーの比較

「クーバン」ビジネスモデルは直販(アマゾン型)

- 売上高・1兆3千億円、利用者・1485万人(20年10～12月)
- 通販の流通総額・2兆円、100カ所の物流倉庫、配送で4万人雇用

「ネイバー」ビジネスモデルはモール(楽天型)

- 売上高・5070億円、利用者・2千万人(20年決済者) 通販流通額
- ・2兆5600億円、物流最大手CJ大韓通運(センター110カ所)と資本提携

2021/3/11 経済

*** 1月新車販売 東南アジア18%減…タイ・マレーシアで悪化**

東南アジア主要6カ国の2021年1月の新車販売台数は前年同月比18%減の19万9千台。20年12月は前年水準まで回復したが、再びマイナス幅が広がった。新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動制限が厳格化されたタイとマレーシアで悪化した。

- ・タイは21%減の5万5千台、3ヵ月ぶりのマイナス。バンコク近郊の水産市場で集団感染が移動の制限を課した。マレーシアは24%減の3万2千台、8ヵ月ぶりのマイナス。政府は1月下旬に活動制限令を厳格化し、部品工場が一時閉鎖された影響も。

2021/3/11 経済

*** 鴻海、中国からインドに…iPhone12 一部生産**
人件費高・米中対立で移管

鴻海が、米アップルの最新機種である「iPhone12」の生産をインドで予定していることが、10日分かった。中国意外では初めてとなる。中国生産の7～10%程度を移管。「世界の工場」とされた中国に大きく依存する体制の見直しが加速。

- ・現在、年間2億台のうち、最も多い約6割を請け負うのが鴻海。大半は中国だが、人件費の高騰や米中対立による影響回避を狙い、脱中国の動きを急ぐ。特に狙いはインドで、受け皿の役割の政策整備を急ぐ。

2021/3/12 医薬

*** 武田、新興国で1兆円販売目指す**

武田薬品工業は11日、2031年3月期までに中国を含む新興国市場において売上高を20年3月期比2倍以上の1兆円に伸ばす方針。

- ・武田は20年12月に、31年3月期までに全体の売上高を5兆円にする目標を掲げていた。新興国の売上高比率は20年3月期に14%にとどまるが、31年3月期には20%までに高める。中国で遺伝性血管性浮腫の発作予防薬「タサイロ」などを今後販売する。
- ・新興国ではニーズの高い感染症の予防ワクチンで新たな承認を得る方針。



2021/3/12 経済

*** 日米豪印、レアース連携…脱・中国依存 調達網を再構築**

日本、米国、豪州、インドの4カ国がレアース(希土類)の確保で協力する。生産技術や開発資金を互いに融通し、国際ルールづくりでも連携する。高性能なモーターや蓄電池などに必須の素材だが、**中国が生産量で6割の世界シェアを握り、安定供給に懸念がある**。対中国の経済安全保障で結びつきを強める4カ国連合で対抗する。

- ・バイデン米政権は2月24日、重要4品目で供給網を見直す大統領に署名。半導体、高容量電池、医薬品と共に重要鉱物を挙げ、対策を打つ。
- ・柱の一つは精製技術の検討になる。4カ国で放射性廃棄物が出にくく低コストな精製法を探る。採掘や精製に協調融資する案もある。
- ・**日米豪印だけで十分な供給網は作れない。中国の対応も重要。**

2021/3/12 経済

*** テンセント、新興投資首位…中国、昨年1.3兆円でアリババ超え**

中国の騰訊控股(テンセント)スタートアップ投資でアリババ集団を逆転した。2020年の投資額は概算で120億ドル(約1兆3千億円)を超え、同国の事業会社として首位に立った。少額出資で緩やかに連携し、自社と投資先双方のサービス拡大に繋げてきた同社。ただ中国当局がIT企業への監視を強めるなど、先行きへの懸念は強まる。

- ◎**テンセントが出資した主な企業**＝**快手**(動画投稿アプリ)16兆円、**美团**(出前アプリ)26兆円、**拼多多**(ネット通販)19兆円、**京東集団**(ネット通販)14兆円、**テスラ(米)**(EV)69兆円

2021/3/12 経済

*** 台湾IT大手、46%増収…2月19社 伸び率、過去最高に**

世界で半導体や液晶パネルの不足が依然として問題となるなか、関連企業が集積する台湾IT業界の業績が大きく伸びている。日経新聞が主要上場19社の2月の売上高の合計を集計したところ、2013年の集計開始以来、前年同月比の伸び率が過去最高の46.4%に達した。19社のうち、7割を超える14社が、2桁の伸びを見せた。

◎**主な台湾IT各社の伸び率**

鴻海(iPhone組み立て)＝売上・4018億台湾ドル(伸率増減・84.8%) **TSMC**(半導体)＝1065(14.1)、**クアンタ**(パソコン)＝801(62.9)、**ペガトロン**(iPhone組み立て)＝537(▲34.3)、**エイース**(パソコン)＝335(57.6)、**メディアテック**(半導体)＝325(78.7)、**AUO**(液晶パネル)＝256(44.7)、**イノックス**(液晶パネル)＝253(79.3)

2021/3/12 経済

*** ①半導体株 微細化で選別…台湾TSMC「水平分業強み」
インテル「2世代後れる」**

世界の株式市場で半導体株の勢いに差がついている。需要期の拡大期に入り、どの企業かが選別を強めているためだ。時価総額では、微細化に強い台湾積体回路製造(TSMC)が半導体大手の中で首位となり、微細化関連装置を作るオランダのASML-HDは米インテルと併走するようになった。

- ・半導体の微細化では装置も欠かせない。5ナノメートルや3ナノメートルの製造には「EUV(極端紫外線)」と呼ばれる技術が必要で、**ASMLはその露光装置を独占供給する**。

2021/3/12 経済

*** ②**

- ・インテルは微細化で苦戦する。7ナノメートルの開発では量産が23年になる。2世代の後れを取っている。3ナノメートルなど一部の生産をTSMCに委託する。
- ・**「下請けが有利」**…00年代から半導体の設計・開発と生産を別の企業が担う水平分業が加速し、受託が急拡大した。**「様々なファブレス(工場無し)企業が頼ったことで、微細化へのノウハウを蓄積しやすかった」**(SMBC日興証券花屋武氏)という。

2021/3/13 経済
1\$=109.03

*** 中国、半導体企業を選別…税減免対象を厳格化
地方の事業乱立を抑制**

中国政府は半導体産業を育てる為、所得税の減免などによる支援対象を技術力の高い有力企業に絞り込む。同国では2020年の支援拡充で半導体分野の投資額が前年の5倍近くに膨らみ、地方政府による半導体関連の野放図な投資や事業の乱立を招いている。**支援の選択と集中を進めることで、地方政府に効率的な投資を促し、「製造強国」への脱皮を目指す**。



2021/3/13 経済

*** 中国発 完全無人タクシー…スマホと車内パネルで指示
加速・車線変更 滑らか「オートX試験走行に乗車」**

米国に続き中国でも無人タクシーの試行走行が始まった。

・無人タクシーは深圳市の工業団地などが多い地域で、数平方キロメートルの範囲を走っている。一般の乗客が会員登録して無料で利用できる。特定の環境下で常に運転をシステムに任せる「レベル4」の技術を使うもので、1月に始めた。道路の速度制限に合わせる為、どんどん追い抜かれるという。事故に備え、最低500万元(約8400万円)の保険への加入が義務付けられている。各地方政府が運行許可を出す。

・オートXは肖健雄(米プリンストン大学)CEOが2016年に設立。

2021/3/14 経済

*** 日米豪印、価値観で結束…共同声明 中国名指しはせず
経済安保などで対立軸**

初めてとなる共同声明を発表した。自由や民主主義といった価値観の重要性を訴え、結束を示した。

◎**日米豪印の首脳協議 主な合意**

- ・理念＝「自由で開かれたインド太平洋」へ結束
- ・医療＝インド国内で10億回分の新型コロナウイルスも製造体制を整備。途上国の輸送網構築
- ・環境＝作業部会で脱炭素技術の開発協力
- ・経済安保＝重要技術に関する作業部会設置。ルール作りや半導体やレアアースの供給見直し協議
- ・海洋安保＝東シ海、南シ海での海洋秩序に対する挑戦に対応。協力を促進
- ・枠組み＝年内に対面で首脳会談

2021/3/16 経済
1\$=109.18

*** 中国新車販売76%増…1～2月、コロナの反動増**

中国の新車販売が急速に回復している。中国汽车工业协会がまとめた1～2月の新車販売台数は前年同期比76.2%増の395万8千台。新型コロナウイルスの感染拡大が深刻だった。前年同期の反動増となった。商用車が堅調だが、乗用車は2019年の同時期と比べると減っており、同協会は「消費の回復は途上だ」と見ている。

・種類別には乗用車前年同期比74%増、商用車は86.2%増。前年は1月下旬から販売店の営業中止が続いており、今年的大幅増となった。

2021/3/16 社会

*** 北京で「深刻な汚染」…過去10年で最悪の黄砂飛来
市内空港300便欠航**

北京市当局は15日、黄砂の飛来で大気汚染の基準で最悪の「深刻な汚染」が発生したと発表した。

・「天安門がはっきり見えないうえ、目も痛いし、息苦しい」。北京市中心部の天安門を訪れた観光客は打ち明けた。北京市の平均で1立方メートル当たり6千μg近くに達した所も出た。北京市教育委員会は学校に戸外活動の停止を求めた。

・モンゴルや内モンゴル自治区での気温が上昇し、降雨が減少するなか、強風により大量の黄砂が北京市に流れた。モンゴルでは6人死亡。

2021/3/16 東南アジア

*** ミャンマーデモ、死者120人超…中国系縫製工場で被害
国軍、戒厳令6地区に拡大**

ミャンマーでクーデターを起こした国軍は14日、各地でデモ隊に発砲し、少なくとも38人が死亡した。クーデター発生後の死者数は120人を超えた。最大都市ヤンゴン郊外では、中国系の縫製工場に火災が発生した。国軍は15日、戒厳令の対象地区を広げており、警察任せにせず自ら治安維持に乗り出した。

・屋もネット遮断…「暴徒が道路を封鎖し、消防隊の通行を妨害した」ため国軍は戒厳令を出した。15日にインターネットの接続を日中遮断した。

2021/3/16 医薬

*** 膵臓がん薬 来年にも治験…オンコリス**

がん治療薬開発のオンコリスバイオファーマは、開発中の膵臓がん治療薬について、2020年にも臨床試験(治験)を始める。遺伝子改変したウイルスを使ってがん細胞を攻撃する手法で、先行する同社の薬に比べて10倍以上の活性が期待されるという。化学療法が効きにくかった膵臓がんの分野で、新たな治療の選択肢を提供できるようにする。

・「腫瘍溶解ウイルス」の一種で、がん細胞の中でのみ増殖するようにウイルスを改変し、増殖したウイルスにがん細胞を攻撃させる仕組みだ。



2021/3/16 経済

*** 蓄電池 日本勢に強み…大容量の定置用 住友電工など先行
「次世代」トヨタが技術蓄積**

天候に左右されやすい再生エネを主力電源にするには、出来を貯める蓄電池が不可欠。日本勢は送電網の安定化に使う「定置用や、エネルギー効率の高さから次世代電池といわれる「全固体」が強みだ。

・国内や欧米で需要が高まっている定置用が、住友電工のレドックスフロー電池だ。バナジウムなどのイオンの酸化還元反応を利用し、充放電する仕組み。「レドックスフロー電池は半日電気をためて、1日の使用電力を平準化できる」(古金谷正伸部長)。課題はコスト。現在1kw時当たり24.2万円、これが6万円まで下がれば普及フェーズに入る。

・脱酸素、環境技術でも後じんをを拜する日本だが、電池分野は可能。

2021/3/16 経済

*** 中国経済、春節で明暗…生産、前年比で35%増
消費、直近の回復鈍く**

中国国家統計局が15日発表した1～2月の統計によると、工業生産は前年同期比35%増、小売売上高も同34%増となった。新型コロナウイルス禍の影響で工場停止や外出制限が広がった前年の反動が出たためだ。ただ季節調整値で2020年以来の前月比の推移を見ると、生産は堅調ぶりを保った一方、消費は落ち込むなど明暗が別れた。

・世界を先駆けて新型コロナウイルスを封じこめたという中国も今冬、局地的に感染が再拡大した。

2021/3/17 東南アジア

*** ミャンマー生産 ファストリテリング停滞…政情混乱/GU向け2工場放火か**

ミャンマーの基幹産業である繊維産業が揺れている。ファストリテリングの取引工場5カ所がこのほど停止した。欧州アパレル大手による発注停止も相次いでいる。政情混乱で操業が難しくなっているのに加え、ミャンマー国軍に批判的な立場を表明する企業もある。調達先を見直す動きも出て降り、ミャンマー経済に打撃となる可能性がある。

・イタリアのアパレル会社OVSは15日、国軍に抗議するデモ隊に対して差別的な対応を取る企業とは取引を停止するとの声明を発表した。

・国軍系企業とミャンマーで合併事業を手掛けるキンHDは合併を解消する。「アジア最後のフロンティア」と期待を集めたミャンマーの混乱は、企業が社会にどう向き合うかという問題も投げかける。

2021/3/17 経済

*** VW、EV電池コスト半減…規格統一、ガソリン車より安く
欧米中に急速充電網**

独フォルクスワーゲン(VW)が電気自動車(EV)シフトを一段と加速する。最重要部品となる電池工場を2030年までに欧州で6カ所設ける。規格を統一した電池を大量生産しコストを半減、ガソリン車より安いEVを目指す。急速充電網も拡大し普及を後押しする。急成長するEV市場の主導権を一気に握る狙いだ。

・電池システム全体のコストを1kw時あたり100ユーロ(約13千円)より大幅に下げる方針だ。100ユーロを下回ればEVの完成車の生産コストはガソリン車より下まわる。

・もう一つの柱が充電ネットワーク。15日に英BPやイベルトロウ(西)と提携。

・25年に量産する全個体電池を使えば12分で450km分の充電が可。価格、航続距離、充電時間といった懸念が解消する。

2021/3/18 経済
1\$=109.15

*** 中国のEC利用者数 アリババ首位陥落「昨年末時点 拼多多抜く」**

中国のアリババ集団が、ECの利用者数で首位から陥落したことが明らかになった。2020年12月末時点で新興の拼多多(ピンドゥオゥ)が約900万人が約900万人差をつけてアリババが抜いた。15年に創業した拼多多は格安商品を武器にアリババが手薄にだった地方都市や農村部でシェアを広げ、わずか5年で利用者数でトップに上り詰めた。EC事業の取扱高はアリババ6兆5千億元に対し、拼多多は1兆1千億元で大きな差がある。

2021/3/18 経済

*** 半導体 供給リスク広がる…世界シェア5%サムスン工場停止
5Gスマホ3割減産「車・パソコン用も品薄」**

半導体の供給網リスクがスマホやパソコンなど幅広い分野に及んでいる。米テキサス州で2月発生した大規模停電を受け、スマホ向け半導体などで世界5%の生産シェアを持つ韓国サムスン電子の現地工場が操業を停止。半導体不足に拍車がかかり電子機器の生産に影響が出始めている。17日にはホンダが減産を表明するなど調達の長期化は経済回復にも水を差しかねない。



2021/3/18 経済

*** LINE 情報保護に穴…中国の委託先、氏名など閲覧可能
ルール整備不可欠**

LINEは17日、システム開発を委託している中国の関連会社の従業員が、日本国内の利用者の個人情報にアクセスできる状態になっていたと発表。LINEは個人情報保護法に違反しないとしているが、専門家の意見は分かれる。ITサービスの業務が拡大し海外への委託が広がっており、グローバル展開を支えるルール整備を急ぐ必要がある。

2021/3/19 経済

*** 太平洋の光ケーブル 中国企業の入札無効「日米豪懸念で」**

日本とフランス、中国の企業が参加していた太平洋の光海底ケーブルの入札が無効になったことがわかった。中国企業が最も安い価格を示したのに対し、日本や米国、豪州が安全保障上の問題を指摘していた。海底ケーブルでは米国と香港を結ぶ米フェイスブックの計画も撤回を迫られた。米中の分断が世界の通信インフラ西部に影を落としている。

・入札を取り消されたのはミクロネシア連邦、キリバス、ナウルを光ケーブルで結ぶ計画。中国は何らかの手段で入札無効を不当と言う可能性がある。

2021/3/19 経済

*** 米通商、対中強硬を維持…USTR代表と商務長官 承認
関税、禁輸、交渉カード**

バイデン米政権で通商政策を担う閣僚2人の就任が決まった。バイデン大統領は前政権の政策を批判してきたが、実際は「トランプ色」を残す。

◎**バイデン政権の通商政策**

- トランプ政策からの変換**①気候変動＝温暖化政策が不十分な国に課税検討 ②WTO＝ルール作りに関与。EUと紛争解決探る
- 前政権を継承(転換に時間)**①対中貿易協定＝中国に厳守。制裁関税を当面維持 ②中国ハイテク企業への輸出規制＝ファーウェイなど脅威と認定 ウイグル族問題も重視 ③鉄鋼・アルミへの追加関税＝正当な手段。効果あり ④TPP＝再加盟に慎重 ⑤政府調達で米国製品優先＝調達比率を引き上げ

2021/3/19 経済

*** アリババ EC1強に綻び…中国の利用者数、拼多多に抜かれる
迫る新興国 強まる規制**

中国・アリババ集団の苦境が止まらない。主力のECの国内利用者数が2020年末に新興の拼多多(ピンドゥオドゥ)に抜かれ、首位から陥落した。

中国当局は傘下の金融会社アント・グループの上場延期を迫ったほか、独占禁止法違反に絡んでアリババに多大な制裁金を科すとの見方もある。競争の追い上げに当局の圧力が重なり、経営環境は更に悪化しかねない。

・アリババの張勇(ダニエル・チャン)会長兼CEOは「拼多多、出前アプリの美团、そしてTikTokの3つの敵と戦わねばならない」と社員向きにメッセージ。

2021/3/20 経済

*** 香港、海外移住支援に商機…国安法で「脱出者」急増
不動産各社、ビザ取得や物件管理**

香港から海外に移住を希望する人が増え、商機と見た不動産関連などの企業が移住関連サービスに力を入れている。ビザ習得支援や不動産投資の仲介では英国やカナダに加え、日本やアイルランド向けも登場した。2020年の香港国家安全維持法で加速した移住の動きは、香港の不動産価格を下押しするとの見方もある。

2021/3/20 経済

*** 現代自、宅配ロボ開発へ…出前アプリ大手と提携**

韓国の現代自動車は19日、出前アプリ国内最大手のウー・ブラスースと提携し宅配ロボットを開発すると発表した。

・ロボが飲食店で料理を受け取って消費者の自宅玄関前まで運ぶ仕組みを構築する。現代自と手を結び無人宅配システムの実用化を急ぐ。

・両社で宅配ロボの開発、複数のロボットの制御する統合管理も構築する。



2021/3/21 社会

*** 米中ぶつかる国家観…「世界の秩序を脅かしている」
「中国には中国の民主主義がある」**

米ソ冷戦よりはるかに古い「東西対立」(義和団の乱の8カ国連合と清朝との議定書のこと)。米中衝突の深化は世界の懸念材料だ。新型コロナの克服や気候変動といった課題で妥協出来る余地も狭まりかねない。清朝と北京議定書を結んだ8カ国に1つだけアジアの国が入っていた。日本である。「喜んで人の鼻息を伺い、米国の戦略的属国となっている」。中国外務省の趙立堅副報道長は日本が再び「西洋」に加わらないよう牽制した。

・**経済や貿易で対中依存度が高い日本に中国が揺さぶりをかけるのは自明だ。米国との同盟関係をより一歩進めた日本の胆力も問われる。**

2021/3/22 経済

*** 中国出稼ぎ労働 初の減少…少子化、コロナ追い打ち
製造業離れ 「世界の工場」に転機**

中国で農村から都市に出稼ぎに来る労働者の数が2020年、初めて減少した。少子高齢化でもともと若い出稼ぎ労働者が減っていたところに、新型コロナウイルスが直撃して都市部の飲食店などの働き口が亡くなった。**労働者の製造業離れも進んでおり、「世界の工場」は転機を迎えている。**

・農民工の仕事も変わった。第2次産業で働く農民工は14年をピークに減少に生じた。18年には、製造業など第2次産業で働く農民工は5割を切り、第3次産業で働く人を下回った。
・安価な労働力で高速成長を実現したが、農民工の減少傾向が続けば日本など外資系製造業の工場立地戦略にも影響しかねない。

2021/3/22 経済

*** 脱炭素特許数、トヨタ首位…主要企業の知財保有状況を調査
総合力はサムスンがトップ**

脱炭素社会に貢献する全世界の特許を分析した結果、総合力でトヨタ自動車は韓国サムスン電子に次ぐ2位となった。出願数ではトップで、ハイブリッド車関連の特許で先行している。ただ、直近5年は米フォードや韓国の現代自動車も急激に追い上げている。電機分野ではパナソニックが7位に入ったが米韓勢の追撃は著しい。日本は知財獲得にアクセルを踏む必要がある。

◎**特許総合力ランキング(2020年)(カッコ内は15年順位)**

1(2)サムスン電子(韓)、2(1)トヨタ自動車、3(3)ケアルコム(米)、4(16)LG電子(韓)、5(15)フォード(米)、6(5)ゼネラル・エレクトリック(米)、7(4)LG化学(韓) 8(9)ゼネラル・モーターズ(米)、9(23)LG化学(韓)、10(8)ホンダ(独)

2021/3/23 経済

*** ミャンマー避難民に苦慮…タイなど周辺国、国境警備強化
財政圧迫・コロナに懸念**

国軍がクーデターを起こしたミャンマーからの避難民増加が懸念されるなか、周辺国が神経をとがらせている。**避難民は受け入れ国の財政を圧迫するが、追い返せば人道的な見地から国際社会の批判は免れない。新型コロナウイルスの防疫対応も必要で、周辺国は苦慮している。**

・21日時点で抗議運動に参加していた市民などが250人以上が拘束された。軍や警察による市民への発砲や略奪が横行し、治安が悪化するなか、逮捕や弾圧から逃れるため、国外脱出が増えている。タイなどは侵入する避難民を懸念し、国境に注意を払うよう、軍に依頼。

2021/3/24 経済

*** 船舶集団、国主導の世界一…中国買い支え 民間船受注で
「海洋強国」へ軍艦建造も**

中国国有の造船大手、中国船舶集団(CSSC)が2020年民間船の新規受注量でシェア2割強を握り、世界首位に立った。最大の要因は国の支えだ。中国は「海洋強国」構想の実現に向けて軍艦でもCSSCに優先発注する。**国主導で世界一は果たしたが、人件費などのコスト圧縮が進まなければ、国際競争力が低下する懸念もある。**

2021/3/24 経済

*** 地銀不良債権、中国の重荷…中小の返済期限迎え表面化も
当局警戒、資本調達促す**

中国が地方の金融リスクへの警戒を強めている。新型コロナウイルス対応で**中小企業に認めた借り入れの元利払いの猶予が3月末に期限を迎え、銀行の「隠れ不良債権」が明らかになる恐れがあるためだ。**当局は中小銀行に新型債権の発行など資本調達を促すが、公的資金の安易な投入には慎重だ。地方銀行の健全性向上が課題になりそうだ。



2021/3/25 医薬

*** 武田、EUで承認申請…22年度発売 30カ国で展開へ**

武田薬品工業は「テング」熱ワクチンを近くECで承認申請する。2022年度に発売し、26年度までにアジアや南米など世界30カ国以上での供給を目指す。武田がワクチンを海外展開するのは初。
新型コロナウイルスの流行による感染症対策の需要増も追い風に、ワクチンで欧米大手を追う。
・WHOによると、テングウイルスには年間3億9千万人が感染していると推計。仏サノフィのワクチンは接種すると感染時に重症化するリスクがある。武田のワクチンは感染の有無で有効性は変わらない。
・利幅が薄い上、健康な人に接種するため副作用が起きた場合のリスクも高い。日本の存在感は薄く、それがコロナワクチン開発で出遅れに繋がる。

2021/3/25 経済

*** ①米半導体、復権へ始動…インテル、背水の2兆円新工場
規模・技術、挽回狙う**

米国が半導体産業の復権に向けて動き出した。バイデン政権が国内生産の回帰策を掲げる中、大手のインテルは約2兆円を投じて新工場を米国に建設する。あわせて他社開発品を量産する受託生産事業にも乗り出す。半導体はデジタル社会を支える中核製品だが、最先端の開発製造ノウハウは生産シェアで勝る台湾と韓国勢に流れがちだ。国を挙げた技術覇権の競争が本格化する。

*** ②バイデン政権の意向に沿う「危機感が高まる」**

インテルは今回、受託生産を本格的に始めると表明した。ファブレス企業が米国での生産委託先を求めるならば事業の採算性が高まる。
・半導体は戦闘機や人工衛星にも使われ、軍事でも欠かせない。1月のバイデン政権発足と同時に、世界的な半導体不足が深刻となったことで「危機感が一気に高まった」（米政府関係者）。技術大国としての復活をかけた官民一体のプロジェクトが始まった。

2021/3/25 経済

*** 韓国EC、「3位」買収合戦…イーベイコリア「SKやロッテ名乗り」
生き残りへ2強に対抗**

韓国ネット通販3位のイーベイコリアの売却手続きが始まり、4位以下のSKテレコムやロッテなどが買収に名乗りを上げた。ネイバー、クーパンの2強の攻勢で上位勢の寡占が進むなか、生き残りをかけた争奪戦の様相を呈している。イーベイの行方が韓国のEC業界の勢力図を左右しそうだ。
・韓国産業通商資源省によると、20年のネット通販の総額は前年比25%増の約100兆ウォン。高い成長が続く中、上位勢の存在感が年々高まる。

2021/3/25 経済

*** テンセント純利益2.6兆円…前期71%増 ゲームやクラウド堅調**

中国のネット大手、テンセントが24日発表した2020年12月期の連結決算は、純利益が前の期比71%増の1598億元（約2兆6千億円）だった。純利益が通期で1000億元を超えるのは1998年の会社設立依頼で初めて。
・事業全般にわたって堅調だが、今後は足元で強まるネット企業への締め付けがどの程度及ぶかが焦点になる。

2021/3/26 経済

*** 鴻海、EVも影の主役狙う…メーカーの車両開発8割を代替
生産受託、「スマホ型」踏襲**

台湾・鴻海（ホンハイ）精密工業がEV事業にアクセルを大きく踏み込む。25日には台湾内外の1200社以上を集めて初のサプライヤー大会を開いた。後発の鴻海が狙うのはEVビジネスの大転換。スマホに近いビジネスに変え、EV業界でも影響力を強めようと、その準備が着々と進む。
・「我々はEV業界で新しいビジネスモデルを試行し、『アントロイドカー』を造ることを計画している」。EV事業のCEO鄭顕聡氏は力を込める。

2021/3/26 経済

*** 中国、ウイグル巡り反発…H&Mやナイキ標的
「不買運動に波及の恐れも」**

中国で事業を展開する外資系のアパレル企業に対し、少数民族ウイグル族を巡る問題で批判が広がっている。スウェーデンのヘネス・アンド・マウリッツ（H&M）は大手通販サイトで商品が検索出来なくなったほか、ナイキなども批判の標的となっている。SNS（交流サイト）では日本企業も対象となっており、不買運動につながる可能性もある。
・米欧では人権問題を巡り、企業にウイグル関連取引の停止や削減を求める動きが広がっている。H&Mは20年9月に新疆ウイグル自治区での強制労働の問題で現地の工場を持つ中国企業との取引を停止した。



2021/3/26 経済

*** 業務用野菜 中国産が高騰…卸平年比ネギ2.4倍、ニンジン4割高
 外食回復で品薄拍車も**

外食産業で使う中国産野菜が値上がりしている。なかでもネギは、東京市場3月の卸値が平年(過去5年の平均価格)比2.4倍。ニンジン4割高、タマネギも2割高い。昨年末に同国を襲った寒波の影響で出荷が激減。新型コロナウイルス禍で物流も滞っている。緊急事態宣言明けて外食需要が回復すると不足感が強まりそうだ。

2021/3/27 経済

*** 中国家電TCL 敵対的買収へ…白物の奥馬電器株20%取得
 市場飽和、多角化急ぐ**

中国のテレビ大手TCLが同国の大手冷蔵庫メーカー、広東奥馬電器の敵対買収に乗り出している。年初からすでに約20%の株式を取得。世界3位のシェアを握るテレビ事業に加え、白物家電を揃えて業界の環境変化に対応する。中国家電メーカーは分厚い内需を取り込んで成長してきたが市場が飽和し、多角化や海外展開の加速が避けられなくなっている。

・中国の家電メーカーのM&Aや多角化の動きが活発だ。地殻変動のペースは日本のときよりも速くなりそうだ。

2021/3/29 経済

*** 中朝貿易来月にも再開…医薬・肥料援助、大型橋も開通へ
 米中对立下、連携加速も**

中国と北朝鮮は新型コロナウイルスの影響でほぼ全面的に停止している貿易を4月中にも再開する方向で調整に入った。中国は国連の安全保障理事会が打ち出した北朝鮮による一部製品の輸出禁止の制裁に履行しつつ、物質の輸送再開に踏み切る考え。米中関係が悪化する中、中朝間の連携が一段と進む可能性がある。

・北朝鮮の19年GDPは前年比で0.4%増。建設業や農村漁業が増加し、3年ぶりにプラス成長。20年はマイナス成長の予想。

2021/3/29 東南アジア

*** ミャンマー情勢 泥沼に…テモの死者計400人超、日米欧非難
 国軍、弾圧を強行「経済マヒに焦りも」**

・安保理で拒否権を持つロシアや中国がミャンマーを支持する限り、有効な介入はできないとみている。

◎ミャンマー国軍を巡る各国の対応

○国軍非難の共同声明に参加＝米国、日本、韓国、豪州、NZ、英国、カナダ、ドイツ、ギリシャ、イタリア、デンマーク、オランダ

○国軍記念日式典に出席＝ロシア、中国、インド、タイ、ベトナム、ラオス、バングラデシュ、パキスタン

○出席を見送り＝インドネシア、マレーシア等

2021/3/31 東南アジア
1\$=110.22

*** 供給網分散 協調…日インドネシア 2プラス2
 防衛装備品輸出で署名**

日本、インドネシア両政府は30日、都内で外務・防衛担当閣僚協議(2+2)を開いた。日本企業のインドネシアへの投資を後押しし、中国に依存するサプライチェーン(供給網)の分散に向けた協調を確かめた。経済安全保障観点で供給体制の再構築を目指す。

2021/3/31 東南アジア

*** 比サンミゲル インフラで勝負…ビール大手、巨大空港着工へ
 ワンマン体制 リスクも**

フィリピン最大財閥のサンミゲルが成長に向けて勝負に出る。省都マニラの近郊で巨大空港を近く着工。総額7350億ペソ(約1兆6千億円)を投じ、祖業のビールからインフラ関連事業への傾斜を一段と強める。剛腕で知られるラモン・アン社長(67)の強気な姿勢は新型コロナウイルス禍でも揺らがないが、ワンマン体制のリスクも囁かれる。

・「サンミゲル」のブランドで知られるビールはほぼ独占。事業会社サンミゲル・ブリューワリーの20年12月期の売上高営業利益率は23%と突出している。



2021/3/31 経済

*** 半導体投資、韓台が突出…振興策、5年16兆円の壁**

米インテルが同アリゾナ州に最先端の半導体工場を建設する。世界の半導体サプライチェーン(供給網)で強まる中国の影響力を避ける狙いだ。韓国、台湾を含むアジア勢との主導権争いに踏みとどまる転機となる可能性がある。日本も半導体振興策の再考が必要だろう。

・「少なくとも、年300億ドル(約3兆3千億円)の支出を5年間続ける必要がある」。米調査会社ICインサイツは3月中旬に公表したレポートで、米国、中国、ECの半導体産業の新興策をこう分析。

・投資額は21年にサムスンとTSMCで業界全体の43%を占める見通しだ。

・米中欧がサムスン電子、台湾積体回路製造(TSMC)の韓台2社と生産技術・能力で互角な半導体メーカーを育てるために最低でも必要となる支出を試算したものだ。実際に、半導体産業は工場建設費が高騰し、韓台2社以外は投資競争から脱落気味だ。

2021/3/31 経済

*** 米中、台湾・パラオで火花…大統領訪台に米大使同行**

チャイナマネーを警戒

台湾と外交関係を結ぶ西太平洋の島国パラオを巡り、米中の対立が激しくなってきた。中国が安全保障の要衝とみて開発援助でパラオを切り崩そうとする一方、米国は28日からのパラオのウイップス大統領の台湾訪問に駐パラオ大使を同行させ、対抗姿勢を鮮明にした。

・ヘネシーナラント駐パラオ米国大使は「米国の仕事は、パラオや太平洋のパートナーと協力を深めることだ」と語り、3者(米国、台湾、パラオ)の緊密さを誇った。

・パラオは地政学上の要衝に位置する。台湾有事などに米軍の接近・侵入を阻止するため、中国は九州、沖縄、台湾をつなぐ「第1列島線」と小笠原諸島やグアムをむすぶ「第2列島線」という2つの防衛ラインを強く意識してきたとされる。

2021/3/31 南アジア
(インド含)

*** 大気汚染、経済損失320兆円…20年、スイス民間調べ
デリー、都市で世界最悪**

世界で大気汚染の影響が深刻化している。スイスの調査会社IQエアによると、2020年の大気汚染による世界経済の損失は2.9兆ドル(約320兆円)にのぼる。世界の都市別ではデリーの大気汚染が最悪だった。

◎都市別年間平均の数値(「良い」1立方50立方メートル、「危険」301立方メートル)

①インドのデリー「84.1立方メートル」、②バングラデシュのダッカ「77.1立方メートル」、③モンゴルのウランバートル「46.6立方メートル」、④アフガニスタンのカブール「46.5立方メートル」⑤カタールのドーハ「44.3立方メートル」

・WHOは1立方当たり10立方メートル以下を健康基準(東京は10.1立方メートル)

2021/3/31 社会

*** ①告示する危機の予兆…偏る富・高まる不満 直視を**

◎パクスなき世界=ローマ神話の平和と秩序の女神をラテン語「PAX」という。国際秩序が安定し、経済活動の拡大が繁栄を生む。米国の背を追う中国の勢力圏内で平和「パクス・シカ」が広がるかは懐疑的である。

・第2次世界大戦が始まる2年前の1937年、米国人記者ウィリアム・シャイラーは9月27日に日記に、ナチスが欧州を支配しかねないと警告しても実業家らに信じてもらえず「みんな笑った」と書き残す。

2021/3/31 社会

*** ②所得の格差が寛容さを失う**

・ヒラーが独首相に就く2年前の1931年、世界の79%の国で1人当たりのGDPが前年より減った。30年代前半の独と仏では国民所得全体の4割を所得上位1割の人が占めた。広がる格差と募る不満が、隣国との摩擦の導火線となった。格差と不平等が常態となり、富を再配分する機能が弱まった社会はもろい。ゆとりがなくなった人々から公共心や他者への寛容さが失われ、異質なものを安易に排除する。

・米国ではいま、アジア系住民を標的にしたヘイトクライム(憎悪犯罪)が急増している。ニューヨーク等全米16都市で昨年起きたアジア系への「憎悪犯罪」は前年の2.4倍だ。



*** ③コロナ禍で対応できない国はポピュリズムや権威主義に魅かれる**

- ・新型コロナウイルス禍により、個人の豊かさは90年ぶりの落ち込みを示す。2020年の1人当たりのGDPは世界の85%の国で減少。その比率は大恐慌の1930年を上回る。皆が同じように貧しくなったわけではない。経済の底割れを防ぐための財政出動や金融緩和は金融資産を持つ者と満たざる者とのギャップはさらに広げる。
- ・コロナ禍にうまく対応できなかった国で自由主義や民主主義への懐疑心が生まれる。ポピュリズム(大衆迎合主義)や権威主義への誘惑を駆り立てる。「指導者が自分たちの不安の原因が外国や移民にあると説明すると大概うまくいく」。
- ・歴史はしばしば韻を踏む。コロナ禍は人々に危機を実感させ、歴史的にみて不安定な時期に足を踏み入れたと多くの人が自覚している。

